

運用報告書 (全体版)

第9期<決算日2020年4月27日>

未来変革日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年1月29日から2026年1月29日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の上場株式の中からイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式へ投資します。</p> <p>各種産業において、既存産業とIoTやAIに代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けると考えられる企業に着目し、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なITの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率^(*)を下げる場合があります。</p> <p>(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として毎年4月および10月の各26日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：挑戦者たち

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「未来変革日本株ファンド」は、2020年4月27日に第9期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(配当込み) (参考指数)	期中騰落率			
5期 (2018年4月26日)	円 13,871	円 80	% 7.1	ポイント 385.60	% 4.8	% 93.1	% 5.9	百万円 29,860
6期 (2018年10月26日)	12,536	65	△9.2	339.93	△11.8	83.8	3.7	22,986
7期 (2019年4月26日)	12,648	50	1.3	360.52	6.1	79.9	13.4	24,757
8期 (2019年10月28日)	12,873	15	1.9	373.44	3.6	86.6	12.8	22,301
9期 (2020年4月27日)	12,247	0	△4.9	348.10	△6.8	85.1	12.9	17,300

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

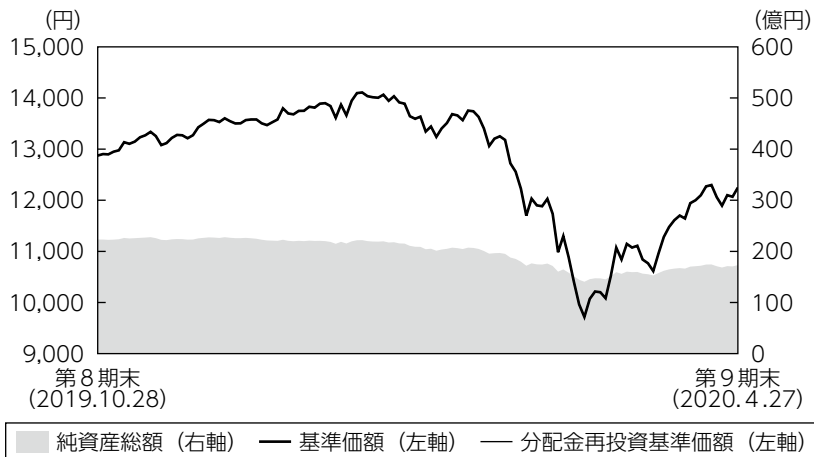
年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
(期首) 2019年10月28日	円 12,873	% -	ポイント 373.44	% -	% 86.6	% 12.8
10月末	12,949	0.6	377.10	1.0	86.9	13.0
11月末	13,530	5.1	388.17	3.9	86.9	13.0
12月末	13,843	7.5	392.43	5.1	87.3	12.7
2020年1月末	13,443	4.4	381.46	2.1	86.9	13.0
2月末	11,698	△9.1	337.11	△9.7	86.7	13.1
3月末	11,109	△13.7	332.69	△10.9	81.8	8.2
(期末) 2020年4月27日	12,247	△4.9	348.10	△6.8	85.1	12.9

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2019年10月29日から2020年4月27日まで）

基準価額等の推移

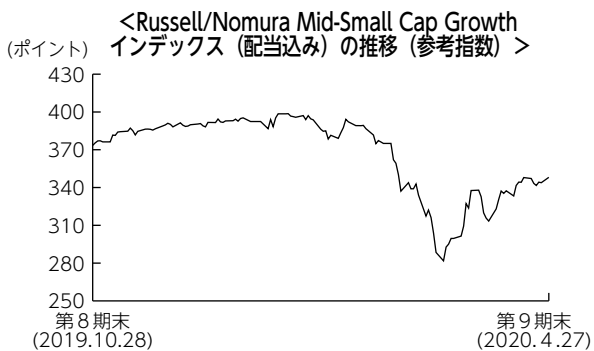


第9期首：12,873円
第9期末：12,247円
(既払分配金0円)
騰落率：△4.9%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

世界的な新型コロナウイルス感染拡大に伴い国内株式市場全体が下落したことに加え、ペプチドリームやパーク24などの保有銘柄が調整局面にあったことなどから基準価額は下落しました。



投資環境

国内株式市場は、期初から2019年末にかけては、F R B（米連邦準備理事会）による緩和的な金融政策や米中通商協議進展への期待などを支えに、堅調に推移しました。しかし、2020年2月下旬から3月中旬にかけて新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念が台頭したことなどから国内株式市場は下落に転じました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、サービス業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から不動産業、銀行業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	サービス業	17.4%
2	情報・通信業	17.3
3	電気機器	12.7
4	不動産業	8.7
5	医薬品	7.6
6	精密機器	6.0
7	機械	4.8
8	銀行業	3.0
9	卸売業	2.2
10	電気・ガス業	1.8



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	21.2%
2	サービス業	19.5
3	電気機器	14.1
4	医薬品	6.8
5	不動産業	6.2
6	精密機器	5.5
7	機械	4.6
8	電気・ガス業	2.3
9	卸売業	1.1
10	陸運業	0.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	エムスリー	日本・円	7.7%
2	ペプチドリーム	日本・円	6.6
3	ソフトバンクグループ	日本・円	4.8
4	パーク24	日本・円	4.4
5	エス・エム・エス	日本・円	3.4
6	アンリツ	日本・円	3.3
7	GMOインターネット	日本・円	3.3
8	シスメックス	日本・円	3.2
9	朝日インテック	日本・円	3.1
10	村田製作所	日本・円	2.8
組入銘柄数			89銘柄

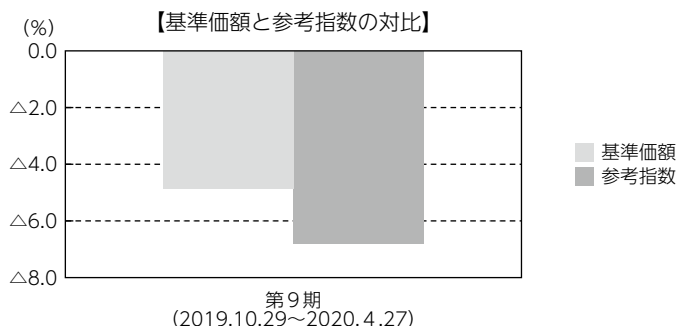


期末

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	エムスリー	日本・円	9.6%
2	ペプチドリーム	日本・円	6.5
3	アンリツ	日本・円	4.5
4	GMOインターネット	日本・円	4.3
5	ソフトバンクグループ	日本・円	3.8
6	メドレー	日本・円	3.5
7	ディスコ	日本・円	3.4
8	シスメックス	日本・円	3.2
9	朝日インテック	日本・円	3.1
10	エス・エム・エス	日本・円	3.1
組入銘柄数			86銘柄

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年10月29日 ～2020年4月27日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,933円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

個別の産業では、強い需要が発生している領域を見出すことができます。リモートワークやオンライン教育、宅配サービスにまつわる需要、またオンライン診療では規制緩和を受け新たなサービスを迅速に展開する姿勢も注目に値します。これまでも不況は変革を後押ししてまいりました。深い危機を経て、その時代を代表する事業が誕生しています。これからも創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2019年10月29日 ～2020年4月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	100円	0.788%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,748円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(49)	(0.383)	
(販売会社)	(49)	(0.383)	
(受託会社)	(3)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	2	0.017	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.016)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	103	0.805	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

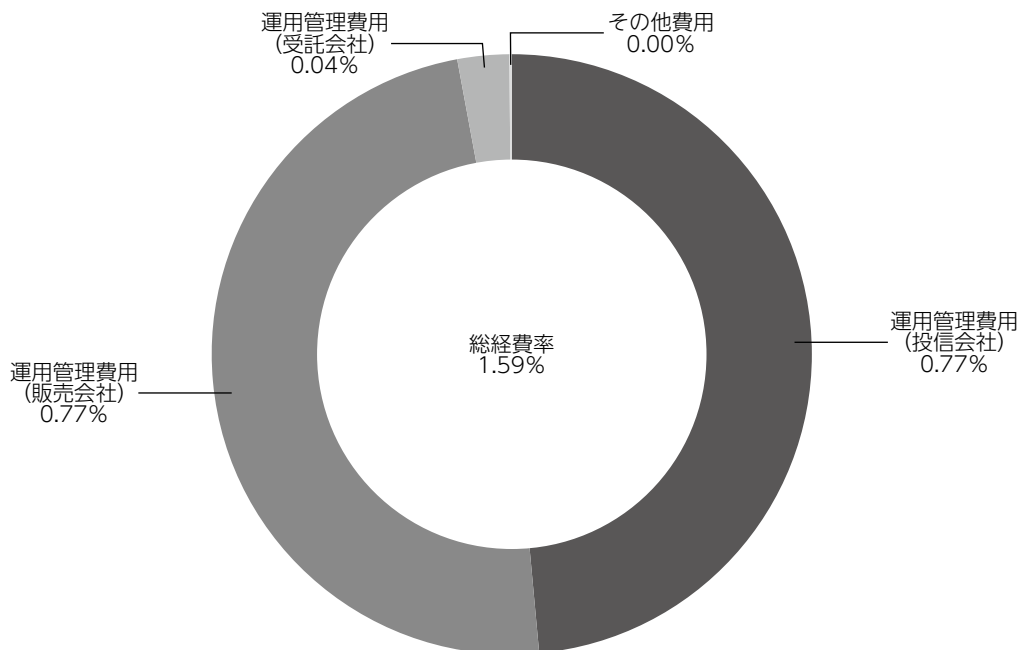
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2019年10月29日から2020年4月27日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 439.1 (3.7)	千円 1,066,969 (-)	千株 2,843.3	千円 5,014,124

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 5,289	百万円 5,761	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,081,094千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,316,525千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.35

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年10月29日から2020年4月27日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,066	百万円 101	% 9.5	百万円 5,014	百万円 950	% 18.9
株 式 先 物 取 引	5,289	5,289	100.0	5,761	5,761	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 243

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,400千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	767千円
(B) / (A)	22.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
建設業 (0.0%)			
清水建設	1	1	825
鹿島建設	5	0.1	109
食品業 (0.1%)			
ユーグレナ	32.9	28.9	18,207
医薬品 (8.0%)			
塩野義製薬	1	0.1	579
エーザイ	21	—	—
JCRファーマ	0.1	0.1	1,079
ペプチドリーム	275.5	279.9	1,116,801
サンバイオ	2.3	—	—
ヘリオス	34	31	58,063
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.1	0.1	149
機械 (5.4%)			
牧野フライス製作所	55	52	150,488
ディスコ	21.8	24.4	587,796
THK	69.4	22.4	54,768
電気機器 (16.6%)			
三菱電機	62.6	0.1	130
安川電機	0.1	0.1	327
日本電産	13.3	3	17,058
アンリツ	334.8	355.8	770,307
ソニー	50.6	50.6	343,017
TDK	12	12	106,200
シスメックス	102	76	560,880
ウシオ電機	—	17	18,870
大真空	—	1.2	2,084
村田製作所	106.3	81.6	471,892
東京エレクトロン	0.1	6.8	148,818
輸送用機器 (0.3%)			
SUBARU	10	7	14,507
ヤマハ発動機	48	17.8	23,460
ジャムコ	0.1	0.1	63
精密機器 (6.4%)			
島津製作所	22	22	59,884
トプコン	160	160	133,600
HOYA	7	7	69,440
朝日インテック	240	194	543,588
CYBERDYNE	381.7	341.7	137,705
その他製品 (0.5%)			
MTG	0.1	—	—
パラマウントベッドホールディングス	22	16	71,680

銘柄	期首(前期末)		期末 評価額
	株数	株数	
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (2.7%)			
関西電力	55.8	0.1	114
レノバ	333.1	375.9	397,702
陸運業 (1.1%)			
東急	170	100	163,200
情報・通信業 (24.9%)			
クルーズ	71.1	18.3	14,182
出前館	99.6	99.6	135,754
アイスタイル	138.9	113.3	25,265
じげん	124	66	19,800
セレス	20.4	20.4	15,463
GMOペイメントゲートウェイ	1	1	9,530
GMOクラウド	2.8	2.8	8,106
クラウドワークス	29.2	40.8	46,308
アカツキ	22.2	22.2	88,800
ユーザベース	59.9	70.8	135,440
ラクスル	63.8	90.2	217,472
メルカリ	54.2	22.2	55,899
リックソフト	2.2	2.2	10,021
スマレジ	0.5	7	21,385
サーバーワークス	2	3.6	54,720
カオナビ	0.2	0.8	2,744
トビラシステムズ	46.5	46.5	75,330
Sansan	37.7	35.5	188,505
HENNGE	0.8	5.6	16,940
BASE	15.5	16.6	24,700
メドレー	—	187.2	606,528
大塚商会	0.1	0.1	492
サイボウズ	0.5	0.5	1,024
ネットワンシステムズ	51.7	—	—
GMOインターネット	412	319	744,546
CSCK	114	94	491,620
ソフトバンクグループ	266	143.3	658,033
卸売業 (1.3%)			
シップヘルスケアホールディングス	104	39	192,465
小売業 (0.8%)			
マツモトキヨシホールディングス	22	0.1	367
ZOZO	97	41	69,495
日本瓦斯	11	11	39,820
ニトリホールディングス	0.1	0.1	1,657
銀行業 (0.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	348.9	0.1	42
りそなホールディングス	978	285.7	94,595

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	275
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
GMOフィナンシャルホールディングス	4	4	2,088
SBIホールディングス	79.6	81.3	148,047
保険業 (0.1%)			
ライフネット生命保険	25.6	27.7	19,057
不動産業 (7.3%)			
いちご	833	833	215,747
ツクルバ	12.7	12.9	8,655
ヒューリック	430	340	359,380
ティーケーピー	13.3	13.3	25,376
パーク24	377	288	453,024
住友不動産	5	5	14,447
サービス業 (22.9%)			
LIFULL	65	—	—
リングアンドモチベーション	48.8	—	—
エス・エム・エス	269	239	529,863
パーソルホールディングス	55	22	24,640
ベネフィット・ワン	199.8	199.8	370,229
エムスリー	638	431.1	1,668,357
RIZAPグループ	66	—	—
サイバーエージェント	22.4	72.9	322,947
ベクトル	1	0.1	73
リクルートホールディングス	163	141	414,187
メタックス	118.9	71.2	39,872
フォースタートアップス	—	0.5	772
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	千円
	9,275.7	6,875.2	14,727,490
	銘柄数<比率>	86銘柄	<85.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	2,238	—

■投資信託財産の構成

2020年4月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	14,727,490	83.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,880,281	16.4
投 資 信 託 財 産 総 額	17,607,772	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年4月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,607,772,204円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,628,893,061
株 式(評価額)	14,727,490,420
未 収 入 金	140,746,723
未 収 配 当 金	74,262,000
差 入 委 託 証 拠 金	36,380,000
(B) 負 債	306,944,045
未 払 金	117,226,608
未 払 解 約 金	32,867,253
未 払 信 託 報 酬	156,694,633
そ の 他 未 払 費 用	155,551
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	17,300,828,159
元 本	14,126,958,228
次 期 繰 越 損 益 金	3,173,869,931
(D) 受 益 権 総 口 数	14,126,958,228口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	12,247円

(注) 期首における元本額は17,324,925,742円、当期中における追加設定元本額は213,475,469円、同解約元本額は3,411,442,983円です。

■損益の状況

当期 自2019年10月29日 至2020年4月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	108,560,796円
受 取 配 当 金	109,193,296
受 取 利 息	6
そ の 他 収 益	20,162
支 払 利 息	△652,668
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△691,685,643
買 入 損 益	1,834,638,136
売 出 損 益	△2,526,323,779
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△131,801,622
取 引 損 益	260,012,113
取 引 損 益	△391,813,735
(D) 信 託 報 酬	△156,850,184
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	△871,776,653
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,899,768,980
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,145,877,604
(配 当 等 相 当 額)	(1,643,740,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△497,863,388)
(H) 合 計(E + F + G)	3,173,869,931
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,173,869,931
追 加 信 託 差 損 益 金	1,145,877,604
(配 当 等 相 当 額)	(1,643,740,992)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△497,863,388)
分 配 準 備 積 立 金	3,912,774,812
繰 越 損 益 金	△1,884,782,485

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	1,643,740,992
(d) 分 配 準 備 積 立 金	3,912,774,812
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	5,556,515,804
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	3,933.27
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2026年1月29日に変更しました。

(2020年1月29日)